

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第14期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 GaiaX Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 上田 祐 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03 5759 0300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役最高財務責任者CFO 小 高 奈 皇 光

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03 5759 0376

【事務連絡者氏名】 執行役最高財務責任者CFO 小 高 奈 皇 光

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	2,742,334	2,596,162	2,831,580	2,967,581	3,425,636
経常利益又は 経常損失()	(千円)	138,960	82,604	160,534	105,245	153,129
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	16,715	2,299	110,453	59,204	99,608
包括利益	(千円)					100,563
純資産額	(千円)	506,969	513,252	495,719	418,182	289,988
総資産額	(千円)	1,471,131	1,546,247	1,853,554	2,026,742	1,990,665
1株当たり純資産額	(円)	35,974.04	36,077.54	31,834.06	25,910.31	13,346.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1,204.43	165.69	6,992.96	3,997.36	5,288.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				3,849.72	
自己資本比率	(%)	33.9	32.4	25.4	19.0	12.4
自己資本利益率	(%)	3.4	0.5	22.7	13.8	
株価収益率	(倍)	49.1	229.3	6.0	17.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,783	257,695	199,306	193,140	109,979
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,749	131,536	336,747	119,209	26,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,096	280	136,845	101,874	39,620
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	727,054	852,932	852,336	1,266,497	1,138,374
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	102 (63)	103 (140)	114 (153)	124 (183)	139 (273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第10期、第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第14期の自己資本比率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	1,179,827	1,067,312	1,317,377	1,394,842	1,570,867
経常利益又は 経常損失()	(千円)	135,458	30,398	120,363	81,919	137,419
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	66,434	13,614	77,167	37,362	101,356
資本金	(千円)	738,975	438,171	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	13,878	13,878	18,041	18,041	23,453
純資産額	(千円)	445,892	436,262	385,442	286,064	155,740
総資産額	(千円)	1,041,600	1,087,351	1,263,966	1,236,402	940,487
1株当たり純資産額	(円)	31,573.10	30,529.87	24,385.94	17,014.62	6,095.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	10,000 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	4,787.06	981.03	4,885.56	2,522.65	5,381.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				2,429.48	
自己資本比率	(%)	42.1	39.0	28.6	20.4	12.0
自己資本利益率	(%)			19.7	12.2	
株価収益率	(倍)			8.6	28.1	
配当性向	(%)			204.7		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	40 (47)	47 (128)	49 (136)	52 (164)	62 (254)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期、第11期、第14期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

5 平成21年12月期の1株当たり配当額は、上場5周年の記念配当であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年3月	広告収入モデルによるコミュニティサイトの企画運営を主な目的として、東京都世田谷区に有限会社ガイアックスを設立
平成11年5月	株式会社ガイアックスへ組織変更
平成12年3月	東京都渋谷区渋谷三丁目19番1号へ本社移転
平成12年4月	子会社GAIAX U.S.A LTD.を設立(平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト)
平成12年6月	子会社GAIAX SINGAPORE PTE. LTD.を設立(平成14年4月清算)
平成12年8月	韓国のDaum Communications Corp.と日本におけるソリューション事業展開のための合併会社「株式会社ダウムジャパン」を設立(平成14年9月清算)
平成12年8月	東京都渋谷区道玄坂二丁目29番20号へ本社移転 子会社株式会社ガイアックスカフェを設立(平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト)
平成13年8月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社向けコミュニティサイト「OCN Cafe」運営開始
平成13年9月	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ本社移転
平成14年11月	韓国からのソリューション仕入業務を強化するための連結子会社GaiaX Korea Co.,Ltd.を韓国ソウル市に設立
平成16年4月	有料コンテンツの事業を開始 自社アバターコミュニティサイト「gaiax.com」運営開始
平成17年2月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの認定を付与される 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号へ本社移転
平成17年7月	名古屋証券取引所セントレックス上場
平成17年11月	株式会社電縁の株式取得
平成18年1月	株式会社電縁の簡易株式交換による完全子会社化
平成18年2月	占いコンテンツ提供事業を行う連結子会社として株式会社GT-Agencyを設立
平成18年5月	トゥギャザー株式会社の株式取得による完全子会社化
平成18年7月	台湾のオンラインゲームパブリッシャー APE.Inc の株式を取得
平成18年8月	委員会設置会社へ移行
平成19年3月	会社分割(簡易分割)によりオンラインゲーム事業部門の分社化並びに同新設会社の株式全部を株式会社インデックス・ホールディングスへ譲渡
平成19年6月	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.を清算
平成20年4月	モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)の発起人となる
平成20年5月	株式会社パフと内定者フォロー事業において業務提携
平成20年10月	株式会社ソーシャルグループウェアの株式取得による完全子会社化
平成21年4月	東京都品川区西五反田一丁目21番8号へ本社移転
平成21年10月	株式会社ドリコムより法人向けログパッケージ事業を譲受
平成22年1月	連結子会社として株式会社カヨトコ及び株式会社MGRを設立
平成23年6月	連結子会社としてフィリピンにGaiaX Asia Corporationを設立
平成23年10月	連結子会社のトゥギャザー(株)と(株)ソーシャルグループウェアを合併
平成23年12月	連結子会社の(株)GT-Agencyが分割を行うと同時に社名を(株)TMRに変更し、分割新設会社(株)GT-Agencyを設立

3 【事業の内容】

当社の事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社7社（(株)電縁、(株)GT-Agency、(株)ソーシャルグループウェア、(株)カヨトコ、(株)MGR、(株)TMR、GaiaX Asia Corporation）で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」の2つに区分しておりません。

ソーシャルサービス事業は、主に法人向け各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。子会社である(株)GT-Agencyは、占いコンテンツや心理コンテンツなどを当社及びクライアントに提供しております。(株)ソーシャルグループウェアは、主にグループウェアの開発を行い当社及びクライアントに対し提供、また、一般ユーザー向けには各種会員サービスを行っております。(株)TMRは、主にiPhoneアプリ紹介サイトの運営を行っております。

GaiaX Asia Corporationは、英語によるソーシャルメディアの監視及びユーザーサポート業務の提供を行っており、当社のユーザーサポートの業務委託先であります。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である(株)電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

企業集団についての事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)電縁 (注) 2, 3	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名
(株)TMR (注) 2	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元 資金貸付あり
(株)ソーシャルグ ループウェア (注) 2, 4	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 資金貸付あり 役員の兼務2名
(株)カヨトコ (注) 2	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100	サイト運営の受託先 資金貸付あり
(株)MGR (注) 2	東京都品川区	10,000千円	インフラ構築・保守	100	サーバー管理等
GaiaX Asia Corporation	Philippines	400万ペソ	ソーシャルアプリサ ポート事業	99	ソーシャルアプリサ ポート委託先 役員の兼務1名
(株)GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	古いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元

(注) 1 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 特定子会社であります。

3 (株)電縁については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)電縁	(1) 売上高	1,625,693千円
	(2) 経常利益	7,840千円
	(3) 当期純利益	1,281千円
	(4) 純資産額	130,524千円
	(5) 総資産額	1,014,710千円

4 トゥギャザー(株)は(株)ソーシャルグループウェアと合併し、存続会社であるトゥギャザー(株)が(株)ソーシャルグループウェアに社名変更を行っております。

5 (株)GT-Agencyは、分割を行うと同時に社名を(株)TMRに変更しております。また、分割において新設した会社の名称は、(株)GT-Agencyとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルサービス事業	65(245)
受託開発事業	71(12)
全社(共通)	3(16)
合計	139(273)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が15名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い技術者を中心に期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62(254)	30.7	4.9	5,844

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルサービス事業	59(238)
全社(共通)	3(16)
合計	62(254)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は年間における各従業員の税込平均給与であり、基準外賃金を含めておりますが、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
3 前事業年度末に比べ従業員数が10名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い技術者を中心に期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、春以降、回復・復興の動きに支えられて急速に立ち直り、内需は底堅さを維持しているものの、依然として厳しい環境で推移いたしました。一方、当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、総務省が発表した「情報通信白書平成23年度版」によると、平成22年末のインターネット利用者数は、平成21年末より54万人増加して9,462万人（対前年比0.6%増）、人口普及率は78.2%（前年から0.2ポイント増）となり、今や我々の生活のあらゆる場面に浸透しています。また、昨年の震災以来、インターネットの中でも特にソーシャルメディアの活用に関心が高まっており、代表的なソーシャルメディアの一つであるTwitterは、3月11日以降、多くの被災地域の自治体アカウントにおいて、1日当たりのツイート数が3月10日以前の約10倍に達するなど、改めてソーシャルメディアの重要性、必要性が認識されました。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当連結会計年度の業績は、売上高については、既存プロダクトの拡販が効を奏し3,425,636千円（前年同期比15.4%増）と前年同期と比べ458,054千円の増収となりました。利益面については、新規サービスの立ち上げ及び技術者を中心とした人材採用等、積極的な投資を展開したことによりコストが増大し、営業損失145,145千円（前年同期は営業利益115,293千円）、経常損失153,129千円（前年同期は経常利益105,245千円）、当期純損失99,608千円（前年同期は当期純利益59,204千円）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソーシャルサービス事業

ソーシャルサービス事業におきましては、SNSやブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間投稿監視や学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」を含む法人向けソーシャルメディア運用サービス、クラウド型SNS「エアリー」を含む法人向けソーシャルネットワークサービス、ソーシャルアプリのユーザーサポート代行「ソーシャルアプリサポート」を含む法人向けユーザーサポートサービス、モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」やiPhone/iPadアプリのレビューサイト「AppBank」を含むデジタルコンテンツサービスなどが属しております。

当連結会計年度におきましては、法人向けソーシャルネットワークサービスである企業内SNS「エアリー」が、株式会社富士キメラ総研が2011年5月31日に公表した「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」のクラウド型ブログ/SNSサービス市場において、国内トップシェアを獲得し、堅調に推移いたしました。法人向けソーシャルメディア運用サービスである投稿監視は、24時間365日の有人監視「コミュニティパトロール」、法人向けユーザーサポートサービスである「ソーシャルアプリサポート」が順調に増加したことにより、売上が伸びました。

今期からはFacebookアプリのレンタルサービス「Fanta Apps 投稿コンテスト」、「Fanta Apps (ファンタアップス) 検定」、Facebookページのファン解析ツール「Fantastics (ファンタスティクス)」をリリースしています。また、グローバル市場向けとして、Facebookグローバルページの多言語監視や多言語ユーザーサポートに対応すべく、海外拠点として、平成23年6月にフィリピンに子会社、GaiaX Asia Corporationを設立いたしました。

この結果、売上高は、1,844,621千円（前年同期比12.6%増）と前年同期と比べ増収となりましたが、営業損益は、技術者を中心とした人材採用や新規サービス立ち上げ等、積極的な投資を行ったためコストが増大し、71,724千円（前年同期は営業利益80,566千円）の営業損失となりました。

受託開発事業

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度は、前連結会計年度末より引き続き既存顧客からの新規受注案件が増加し、過去最高の売上高を達成いたしました。また、初の公共直接案件を東京都教育庁から受託、タッチパネル式デジタルサイネージシステム「サイネージ・リレーション」のライセンス累計販売数が150本を突破いたしました。

この結果、売上高は1,625,693千円（前年同期比20.6%増）と大幅な増収となりました。また、営業損益は、利益率改善を念頭においた開発計画を推進したことにより、60,466千円（前年同期比116.1%増）の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ128,122千円減少し、1,138,374千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、109,979千円(前年同期は193,140千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失80,467千円その他、売上債権の増加額105,152千円と、預り金の減少額21,087千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、26,445千円(前年同期比77.8%減)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入119,800千円及び投資有価証券の売却による収入54,373千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出35,515千円及び敷金及び保証金の差入による支出31,626千円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39,620千円(前年同期は101,874千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入450,000千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出242,584千円及び社債の償還による支出107,800千円の減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルサービス事業				
受託開発事業	1,228,111	34.3	123,714	14.3
合計	1,228,111	34.3	123,714	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ソーシャルサービス事業については、受注の規模を金額あるいは数量で示すことが馴染まないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルサービス事業	1,843,915	12.8
受託開発事業	1,581,720	20.2
合計	3,425,636	15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	943,236	31.8	1,142,840	33.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるブル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有的人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動について

当社のソーシャルサービス事業における収益は、当社サービスの利用料収入を主軸とし、サイトの開発代金等による初期収入及び保守・管理のための運営収入から成り立っております。利用料収入及び運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

インターネット関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するソーシャルサービスは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のソーシャルサービスは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、当社ソーシャルサービスの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日 法律第57号）が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成23年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は2,902株であり、発行済株式総数23,453株に対する割合は12.4%となっております。当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ソフトウェア、投資その他の資産の評価等に関して過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積もり及び判断を行っており、その結果を反映し連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

2 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,807,914千円で、前連結会計年度末に比べ40,715千円増加いたしました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金の増加103,625千円その他、現金及び預金の減少64,131千円によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は182,751千円となり前連結会計年度末に比べ76,792千円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産の増加20,526千円その他、長期預金の減少117,460千円によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,039,660千円となり前連結会計年度末に比べ41,496千円減少いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金の増加69,103千円その他、短期借入金の減少98,000千円によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は661,016千円となり前連結会計年度末に比べ133,614千円増加いたしました。主な要因としましては、長期借入金の増加207,614千円によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は289,988千円となり前連結会計年度末に比べ128,194千円減少いたしました。主な要因としましては、当期純損失による利益剰余金の減少99,608千円及び自己株式の取得等による自己株式の増加42,123千円によるものであります。

3 経営成績の分析

(1) 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ソーシャルサービス事業においては、サイト等の受託開発案件は減少したものの、前期に引き続き監視売上が堅調に推移し、またエアリー及びモバリスト、スクールガーディアンなど既存各種プロダクトのランニング売上が増加、新規にスタートしたソーシャルアプリサポートについては、サービス開始から間もないにも関わらず、好調に推移し売上増加に貢献いたしました。

受託開発事業においては、既存顧客からの新規案件受注が増加し、過去最高の売上高を達成いたしました。この結果、売上高は3,425,636千円となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費は、新規サービス立ち上げのためフィリピンに子会社を設立、また、技術者を中心とした人材採用及び監視等の作業スタッフを増強、積極的な投資を行ったことによりコストが増大いたしました。その結果、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は3,570,781千円となりました。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は10,476千円となり、これは主に助成金収入及び講演・原稿料収入であります。営業外費用は18,460千円となり、主な要因は、経常的な支払利息、外貨預金の為替差損であります。

(4) 特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は74,744千円となり、主な要因は、当社が保有していたAPOL社の株式売却益48,180千円及び子会社の(株)ソーシャルグループウェア(旧トゥギャザー(株))の訴訟につき勝訴が確定したことによる訴訟関連債務戻入益23,834千円であります。特別損失は2,082千円となり、主な要因は、固定資産除却損であります。

(5) 当期純利益

税金等調整前当期純損失は80,467千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は19,152千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は99,608千円となりました。

4 資本の財源及び資金の流動性についての分析

詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額で49,149千円であり、その主なものは、オフィス設備、パソコン及びサーバーの購入35,515千円、ソフトウェアの購入13,634千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都品川区)	ソーシャルサービス 事業	サーバー及びソフトウ ェア等	11,758	8,487	5,857	26,103	62(79)
営業所 (福岡県福岡市中央区)	ソーシャルサービス 事業	設備及びパソコン	3,866	522		4,388	0(90)
営業所 (宮城県仙台市青葉区)	ソーシャルサービス 事業	設備及びパソコン	5,187	1,384		6,572	0(85)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()内に外数で記載しております。
3 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は18,937千円です。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
㈱電縁	本社 (東京都品川区)	受託開発事業	本社設備及び サーバー等	5,176	1,717	349	7,243	71(12)
㈱ソーシャルグ ループウェア	本社 (東京都品川区)	ソーシャルサービ ス事業	本社設備等	8,767	333		9,101	5(0)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()内に外数で記載しております。
3 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は23,287千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,291
計	89,291

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,453	23,453	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 1、2
計	23,453	23,453		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年4月1日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	10個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	59,173円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成24年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,173円 資本組入額 29,586円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社子会 社の取締役又は従業員である ことを要します。但し、取締役 が任期満了により退任した場 合は権利行使可能です。又、権 利者の相続人も行使可能で す。その他の条件は当社と被 付与者との間で締結する契約 に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかると新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成17年 1月31日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 2月29日)
新株予約権の数	79個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	133株(注) 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	88,758円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 3月 1日から 平成26年 2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 88,758円 資本組入額 44,379円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において役員又は 従業員であることを要しま す。但し、役員が任期満了によ り退任した場合は権利行使可 能です。又、権利者の相続人も 行使可能です。その他の条件 は当社と被付与者との間で締 結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものににかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1 円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成17年 8月29日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 2月29日)
新株予約権の数	42個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70株(注) 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	258,090円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成26年 9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 258,090円 資本組入額 129,045円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において役員又は 従業員であることを要しま す。但し、役員が任期満了によ り退任した場合は権利行使可 能です。又、権利者の相続人も 行使可能です。その他の条件 は当社と被付与者との間で締 結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものににかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

会社法の規定に基づく新株予約権
(平成20年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	553個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	934株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	33,937円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月2日から 平成24年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,937円 資本組入額 16,969円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	324個(注)1	312個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	547株(注)1(注)2	527株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	33,937円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,937円 資本組入額 16,969円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成21年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	273個(注)1	266個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	461株(注)1(注)2	449株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	32,402円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,402円 資本組入額 16,201円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	279個(注)1	272個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	362株(注)1(注)2	353株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	40,770円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月31日から 平成26年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,770円 資本組入額 20,385円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成23年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	292個(注)1	286個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	379株(注)1(注)2	371株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	51,127円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月5日から 平成27年4月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,127円 資本組入額 25,564円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月9日 (注)1		13,878	300,803	438,171	376,052	
平成21年1月9日 (注)2		13,878	338,171	100,000		
平成21年7月1日 (注)3	4,163	18,041		100,000		
平成22年3月12日 (注)4		18,041		100,000	14,806	14,806
平成23年7月1日 (注)5	5,412	23,453		100,000		14,806

- (注) 1 平成20年3月28日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 2 平成21年1月9日開催の臨時株主総会における資本金の減少決議に基づくその他資本剰余金へ振替であります。
- 3 平成21年7月1日に、平成21年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。
- 4 資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の積立てであります。
- 5 平成23年7月1日に、平成23年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		1	6	19	1	3	1,115	1,145
所有株式数 (株)		9	348	1,211	40	26	21,819	23,453
所有株式数 の割合(%)		0.04	1.48	5.16	0.17	0.11	93.03	100

- (注) 1 自己株式4,938株は、「個人その他」に含めております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1丁目21 8	4,938	21.05
上田 祐 司	東京都品川区	3,069	13.08
ガイアックス従業員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21 8	1,295	5.52
小方 麻 貴	東京都品川区	1,090	4.64
ガイアックス役員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21 8	992	4.22
遠藤 健 治	東京都渋谷区	743	3.16
加藤 俊 男	東京都練馬区	676	2.88
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	403	1.71
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	371	1.58
西野 恒 五 郎	東京都港区	350	1.49
計		13,927	59.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,938		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,515	18,515	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	23,453		
総株主の議決権		18,515	

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	4,938		4,938	21.05
計		4,938		4,938	21.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

決議年月日	平成15年4月1日
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 子会社従業員4名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成17年1月31日
付与対象者の区分及び人数	役員 6名 従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員14名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち2名、従業員及び子会社従業員のうち17名が権利を放棄しております。

決議年月日	平成17年8月29日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員11名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち5名、従業のうち19名が権利を放棄しております。

会社法に基づき発行されたもの

決議年月日	平成20年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員10名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成20年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員11名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成21年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員11名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 9名 従業員 62名 子会社役員 2名 子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員 7 名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 63名 子会社役員 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員5名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役及び従業員並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員 (付与対象者については今後決定する予定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日における名古屋証券取引所の当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日以前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年を経過する日から当該新株予約権発行日より4年を経過する日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位にあること。ただし新株予約権発行日において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役に就任している若しくは新たに取締役等に就任した場合でその任期満了の時まで在任した場合にも権利行使できるものとする。権利者の相続人も行使可能である。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月1日)での決議状況 (取得期間平成23年3月2日)	200	14,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	172	12,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	28	1,960
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.0	14.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.0	14.0

(注) 名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間平成23年5月20日～平成23年6月30日)	300	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	51	3,552
残存決議株式の総数及び価額の総額	249	16,447
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.0	82.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	83.0	82.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,561	26,530
当期間における取得自己株式		

(注) 当社は、平成23年7月1日を効力発生日とし、普通株式1株を1.3株に分割しており、当事業年度における取得自己株式には、株式の分割による増加1,012株を含めております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	35	1,565		
保有自己株式数	4,938		4,938	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体制の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
最高(円)	74,000	130,000	71,000	83,500	76,900
最低(円)	59,100	26,900	36,100	40,000	19,250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	56,000	50,000	46,350	48,200	43,000	36,900
最低(円)	48,000	40,900	40,100	41,900	19,250	24,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	代表執行役 CEO	上田 祐司	昭和49年9月12日生	平成11年3月 有限会社ガイアックス(現当社)設立、代表取締役就任 平成11年5月 株式会社ガイアックスに組織変更、代表取締役就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 代表執行役CEO就任(現任)	(注3)	3,069
取締役	代表執行役 COO	中島 裕	昭和53年9月9日生	平成12年1月 当社入社 平成12年6月 GaiaX Singapore Pte.Ltd.GM就任 平成14年4月 日本電気株式会社入社 平成17年8月 当社代表取締役副社長就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 代表執行役COO就任(現任)	(注3)	317
取締役		速水 浩二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年12月 株式会社翔泳社(現SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株)入社 平成7年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	50
取締役		大野 長八	昭和23年12月27日生	平成12年4月 大野アソシエーツ設立代表(現任) 平成17年1月 当社監査役就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 ㈱エフアンドエム監査役就任(現任)	(注3)	36
取締役		藤田 隆久	昭和48年2月22日生	平成16年6月 株式会社OMG取締役就任(現任) 平成18年4月 エキスパート・リンク株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	10
計						3,482

(注) 1 平成18年8月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。

2 速水浩二、大野長八、藤田隆久は、会社法第2条第15号の規定による社外取締役であります。

3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 大野 長八 委員 速水 浩二、上田 祐司

報酬委員会 委員長 速水 浩二、委員 大野 長八、藤田 隆久

監査委員会 委員長 藤田 隆久、委員 大野 長八、速水 浩二

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役	最高経営責任者 (CEO)	上田 祐司	(1)取締役の 参照 状況	同左	1年	3,069
代表執行役	最高執行責任者 (COO)	中島 裕	(1)取締役の 参照 状況	同左	1年	317
執行役	最高財務責任者 (CFO)	小高 奈皇光	昭和52年12月12日生	平成12年4月 メリルリンチ証券㈱入社 平成18年6月 当社入社 平成18年8月 執行役就任(現任) 最高財務責任者CFO就任(現任)	1年	280
執行役	最高技術責任者 (CTO)	鳥居 晋太郎	昭和55年2月15日生	平成15年4月 住友商事㈱入社 平成17年12月 当社入社 開発部部长 執行役員就任 平成18年8月 執行役就任(現任) 最高技術責任者CTO就任(現任)	1年	154
執行役	最高営業責任者 (CMO)	松井 雄史	昭和46年5月13日生	平成6年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 当社入社 平成17年12月 経営企画部部长 平成18年6月 ソリューション事業本部长 平成19年3月 執行役就任(現任) 最高営業責任者CMO就任(現任)	1年	55
計						3,875

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

(企業統治の体制の概要)

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。また、社外取締役の構成比率を高めることにより、経営全般に対する監督機能をより強化しており、合わせて社内の独立した組織として内部統制室を置いております。

当社は、委員会設置会社制度を採用しており取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各機関があります。取締役会は、平成23年12月31日現在、取締役5名で構成されており、取締役会規程に基づき会社の重要事項等を討議し、決定しております。定時取締役会は四半期に2回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されております。

当社の取締役会は、ガイアックスグループ全員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、執行役の職務分掌を定め、各執行役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を執行役に委譲しております。執行役は平成23年12月31日現在5名により構成されており、各執行役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努めております。業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の執行役の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該執行役と協議の上、グループにとって最適な選択肢を追求することを原則とし、必要に応じて、双方の領域を管轄または担当する上位の執行役、もしくは取締役会の決定を仰いでおります。

監査委員会は社外取締役の藤田隆久が委員長を務め、構成委員として社外取締役の大野長八、速水浩二の計3名により構成されております。委員会は原則として四半期に1回開催し、内部統制室との密接な連携のもとに執行役及び取締役の職務執行の監督等を行っております。

指名委員会は大野長八が委員長を務め、構成委員として社外取締役の速水浩二及び取締役の上田祐司の計3名によって構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定を行っております。

報酬委員会は社外取締役の速水浩二が委員長を務め、構成委員として社外取締役の大野長八及び藤田隆久の計3名によって構成されており、取締役及び執行役の報酬に関する議案の決定を行っております。また、執行役の意思決定機関として執行役会を設置し、定期的を開催することにより効率的な事業運営を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社が委員会設置会社を採用している理由は、一つには、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限を大幅に委譲することで、より迅速な意思決定、機動的な業務執行の実現を可能とするためと、二つ目には、社外取締役を過半数とした各委員会を設置することにより、経営に対する監督機能の強化と経営の透明性を向上させるためであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社定款において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役である速水浩二、藤田隆久、大野長八と当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(内部統制システムの整備状況)

平成18年9月20日開催の取締役会において、「内部統制基本方針」を決議しており、当該基本方針に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社のリスク管理体制は、「内部統制基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」を整備しております。

内部監査及び監査委員会による監査

当社は、監査組織として内部統制室を設置し、社内規程に準拠した業務の実施状況の検査および改善指導を行なっております。内部統制室は4名によって構成され、統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、内部統制室が監査計画に基づいて監査・調査を実施しており、監査の結果は監査委員会に報告されております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行う一方、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。なお監査委員会はその職務執行を補佐するため、内部統制室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができ、この者は監査委員の指示のもと、関連部門と連携して監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行っております。なお、監査委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、執行役の指揮命令を受けないものとなっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。各社外取締役は、会社経営等に関する豊富な知識と幅広い経験を有しており当社業務に対し独立した立場から、適切な監督機能を果たしております。

取締役の速水浩二氏は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の代表取締役社長を務めております。同社は、当社の株式の1.58%を保有する大株主であります。重要な営業取引や特別な利害関係はありません。

取締役の大野長八氏、藤田隆久氏との間には、重要な営業取引や特別な利害関係はありません。なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,990	23,496	494	2
執行役	35,229	34,488	741	3
社外役員	11,804	11,700	104	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び執行役の報酬については、経営環境、業績等を考慮して適切な水準を定めることを基本とし、報酬委員会により決定しております。

取締役の報酬額は、主な職務が監督機能であることから、固定金額を定め当社の業績状況、

各取締役の職務内容に応じて相当と思われる金額としております。

執行役の報酬は、各執行役の役割と責任、また事業年度ごとの業績結果・貢献度等を勘案し、報酬委員会が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 754千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学情	2,400	703	当社事業の推進及び関係維持・強化等のための政策投資等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学情	2,400	612	当社事業の推進及び関係維持・強化等のための政策投資等

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、UHY東京監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は原伸之、谷田修一、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、公認会計士試験合格者等4名であり公正不偏の立場から財務諸表監査を実施しており、当社は、監査結果の報告を受けると共に、指摘事項等についての意見交換を随時行っております。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日付をもってビーエー東京監査法人より社名を変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役・執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)、執行役(執行役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表についてはビーエー東京監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

なお、ビーエー東京監査法人は平成23年6月1日付をもって名称をUHY東京監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握し対応するため、専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,059	1,333,928
受取手形及び売掛金	308,696	412,321
仕掛品	19,036	21,279
繰延税金資産	8,304	-
その他	34,467	44,205
貸倒引当金	1,365	3,821
流動資産合計	1,767,198	1,807,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,411	46,451
減価償却累計額	6,582	11,694
建物及び構築物（純額）	14,829	34,757
工具、器具及び備品	52,118	53,587
減価償却累計額	40,137	41,007
工具、器具及び備品（純額）	11,980	12,579
有形固定資産合計	26,810	47,336
無形固定資産		
ソフトウェア	3,583	12,677
のれん	19,239	1,053
その他	145	145
無形固定資産合計	22,969	13,876
投資その他の資産		
投資有価証券	7,177	1,382
長期預金	132,660	15,200
敷金及び保証金	54,905	75,381
繰延税金資産	2,897	-
その他	17,323	36,467
貸倒引当金	5,197	6,892
投資その他の資産合計	209,765	121,538
固定資産合計	259,544	182,751
資産合計	2,026,742	1,990,665

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,325	203,428
短期借入金	300,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	1 226,984	1 226,786
1年内償還予定の社債	107,800	74,000
未払費用	100,808	130,335
預り金	48,973	27,884
未払法人税等	6,626	2,446
その他	155,639	172,779
流動負債合計	1,081,157	1,039,660
固定負債		
社債	225,000	151,000
長期借入金	1 270,002	1 477,616
その他	32,400	32,400
固定負債合計	527,402	661,016
負債合計	1,608,559	1,700,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,119	376,858
利益剰余金	48,045	51,563
自己株式	137,946	178,504
株主資本合計	386,217	246,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	72
為替換算調整勘定	-	381
その他の包括利益累計額合計	1,397	308
新株予約権	33,362	42,889
純資産合計	418,182	289,988
負債純資産合計	2,026,742	1,990,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,967,581	3,425,636
売上原価	1,822,799	2,292,666
売上総利益	1,144,781	1,132,969
販売費及び一般管理費	¹ 1,029,488	¹ 1,278,114
営業利益又は営業損失()	115,293	145,145
営業外収益		
受取利息	1,358	940
助成金収入	3,315	4,846
講演・原稿料収入	-	1,382
その他	1,428	3,306
営業外収益合計	6,101	10,476
営業外費用		
支払利息	10,543	9,967
為替差損	-	5,428
社債発行費	3,669	-
貸倒引当金繰入額	-	1,315
支払保証料	1,008	922
その他	928	826
営業外費用合計	16,149	18,460
経常利益又は経常損失()	105,245	153,129
特別利益		
投資有価証券売却益	-	³ 48,180
償却債権取立益	2,400	2,400
新株予約権戻入益	1,546	329
訴訟関連債務戻入益	-	⁴ 23,834
特別利益合計	3,946	74,744
特別損失		
固定資産除却損	² 2,887	² 2,082
投資有価証券評価損	9,730	-
過年度消費税等	3,376	-
特別損失合計	15,994	2,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	93,198	80,467
法人税、住民税及び事業税	24,367	7,951
法人税等調整額	9,626	11,201
法人税等合計	33,993	19,152
少数株主損益調整前当期純損失()	-	99,619
少数株主損失()	-	11
当期純利益又は当期純損失()	59,204	99,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	99,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,324
為替換算調整勘定	-	381
その他の包括利益合計	-	2 943
包括利益	-	1 100,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	100,552
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	523,160	376,119
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	148,060	-
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	147,041	739
当期末残高	376,119	376,858
利益剰余金		
前期末残高	11,159	48,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,204	99,608
当期変動額合計	59,204	99,608
当期末残高	48,045	51,563
自己株式		
前期末残高	139,936	137,946
当期変動額		
自己株式の取得	-	42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
当期変動額合計	1,989	40,557
当期末残高	137,946	178,504
株主資本合計		
前期末残高	472,064	386,217
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	148,060	-
自己株式の取得	-	42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,204	99,608
当期変動額合計	85,847	139,426
当期末残高	386,217	246,790

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	729	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	1,324
当期変動額合計	668	1,324
当期末残高	1,397	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	381
当期変動額合計	-	381
当期末残高	-	381
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	729	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	1,706
当期変動額合計	668	1,706
当期末残高	1,397	308
新株予約権		
前期末残高	24,384	33,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,978	9,526
当期変動額合計	8,978	9,526
当期末残高	33,362	42,889
純資産合計		
前期末残高	495,719	418,182
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	148,060	-
自己株式の取得	-	42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,204	99,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,310	11,232
当期変動額合計	77,536	128,194
当期末残高	418,182	289,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	93,198	80,467
減価償却費	15,358	17,446
のれん償却額	36,222	18,186
株式報酬費用	11,504	10,617
長期前払費用の増減額(は増加)	1,468	472
貸倒引当金の増減額(は減少)	438	4,150
固定資産除却損	2,887	2,082
受取利息及び受取配当金	1,400	1,004
支払利息	10,543	9,967
投資有価証券評価損益(は益)	9,730	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	48,180
売上債権の増減額(は増加)	51,301	105,152
前渡金の増減額(は増加)	1,630	108
たな卸資産の増減額(は増加)	14,502	2,242
仕入債務の増減額(は減少)	2,738	69,103
未払金の増減額(は減少)	18,645	10,594
前受金の増減額(は減少)	10,167	2,595
預り金の増減額(は減少)	14,227	21,087
未払消費税等の増減額(は減少)	4,227	2,170
新株予約権戻入益	1,546	329
社債発行費	3,669	-
為替差損益(は益)	-	6,236
その他	26,577	18,353
小計	248,502	86,597
利息及び配当金の受取額	1,453	1,313
利息の支払額	10,482	10,755
法人税等の支払額	46,332	13,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,140	109,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268,917	66,337
定期預金の払戻による収入	414,669	119,800
投資有価証券の取得による支出	9,684	-
投資有価証券の売却による収入	-	54,373
有形固定資産の取得による支出	4,546	35,515
無形固定資産の取得による支出	1,241	7,694
長期貸付けによる支出	7,130	23,368
長期貸付金の回収による収入	6,580	6,732
敷金及び保証金の差入による支出	396	31,626
敷金及び保証金の回収による収入	-	11,534
その他	10,123	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,209	26,445

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	100,000	98,000
長期借入れによる収入	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出	254,116	242,584
配当金の支払額	141,070	2,100
社債の償還による支出	151,800	107,800
社債の発行による収入	196,831	-
自己株式の取得による支出	-	40,692
その他	2,029	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,874	39,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	4,967
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	414,160	128,122
現金及び現金同等物の期首残高	852,336	1,266,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,497	1,138,374

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数..... 6 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)電縁</p> <p>(株)GT-Agency</p> <p>トゥギャザー(株)</p> <p>(株)ソーシャルグループウェア</p> <p>(株)カヨトコ</p> <p>(株)MGR</p> <p>なお、(株)カヨトコ及び(株)MGRは、当連結会計年度において新規設立のため新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数..... 7 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)電縁</p> <p>(株)GT-Agency</p> <p>(株)ソーシャルグループウェア</p> <p>(株)カヨトコ</p> <p>(株)MGR</p> <p>GaiaX Asia Corporation</p> <p>(株)TMR</p> <p>なお、6月に新規設立したGaiaX Asia Corporationは、新たに連結の範囲に含めております。また、10月にトゥギャザー(株)と(株)ソーシャルグループウェアが合併し、存続会社であるトゥギャザー(株)が(株)ソーシャルグループウェアに社名変更を行っております。12月には、(株)GT-Agencyが分割を行うと同時に(株)TMRへ社名を変更し、分割新設会社である(株)GT-Agencyは、12月より新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 (2)持分法を適用しない関連会社数		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(ロ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・8～15年 工具器具及び備品・・・4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「長期預金」は前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期預金」は34,700千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「助成金収入」は前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1,459千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「講演・原稿料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「講演・原稿料収入」の金額は440千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」及び「貸倒引当金繰入額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は64千円、「貸倒引当金繰入額」は296千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 34,144千円</p> <p>長期預金 30,060千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 10,008千円</p> <p>長期借入金 37,490千円</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 50,538千円</p> <p>長期預金 8,400千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 53,616千円</p> <p>長期借入金 118,266千円</p>
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 107,030千円</p> <p>給与及び手当 426,035千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 141千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 2,887千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 105,048千円</p> <p>給与及び手当 535,249千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,834千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 998千円</p> <p>工具器具及び備品 1,083千円</p> <p>3 投資有価証券売却益は、当社が保有するAPOL社の株式を売却したものであります。</p> <p>4 訴訟関連債務戻入益は、子会社の株式会社ソーシャルグループウェア(旧トゥギャザー株式会社)に対する訴訟につき、勝訴が確定したことによるものであります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	58,536千円
計	58,536千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	668千円
計	668千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,041			18,041

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235		46	3,189

(変動事由の概要)

ストックオプション行使による処分 46株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権			100
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			15,847
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			8,202
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権			5,441
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権			3,771
合計				33,362

(注) 目的となる株式の種類及び数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 148,060千円
- (ロ) 1株当たり配当額 10,000円
- (ハ) 基準日 平成21年12月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年3月12日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,041	5,412		23,453

(変動事由の概要)

株式分割による増加 5,412株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,189	1,784	35	4,938

(変動事由の概要)

立会外取引による自己株式の取得等 223株
株式分割による増加 1,012株
会社法第234条による端数株式の買い取りによる増加 549株
ストックオプション行使による処分 35株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			15,031
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			9,972
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権			6,797
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権			7,460
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権			3,627
合計				42,889

(注) 目的となる株式の種類及び数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,398,059千円	現金及び預金勘定	1,333,928千円
有価証券	10,004千円	有価証券	10,010千円
計	1,408,064千円	計	1,343,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,566千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,563千円
現金及び現金同等物	1,266,497千円	現金及び現金同等物	1,138,374千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 		工具器具及 び備品		(千円)	取得価額 相当額	12,604	減価償却 累計額相当額	10,388	期末残高 相当額	2,215	1年内	2,334千円	1年超	千円	合計	2,334千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	96千円	<p>重要性がないため、記載を省略しております。</p>
	工具器具及 び備品																						
	(千円)																						
取得価額 相当額	12,604																						
減価償却 累計額相当額	10,388																						
期末残高 相当額	2,215																						
1年内	2,334千円																						
1年超	千円																						
合計	2,334千円																						
支払リース料	2,691千円																						
減価償却費相当額	2,520千円																						
支払利息相当額	96千円																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は、定期預金等の安全性の高い金融資産で運用を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、長期預金があります。預金については、普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は、信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものには、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、未払費用、未払法人税等があります。買掛金及び未払費用については、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金、設備投資資金及び事業投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、財務規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高の管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて同様の管理を行っております。

() 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

() 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は、財務規程に従い、資金管理担当者が常に資金繰りの状況を把握し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,398,059	1,398,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	308,696	308,696	-
(3) 投資有価証券	703	703	-
(4) 長期預金	132,660	133,194	534
資産計	1,840,119	1,840,653	534
(1) 支払手形及び買掛金	134,325	134,325	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 社債	332,800	334,619	1,819
(4) 長期借入金	496,986	497,579	593
(5) 未払費用	100,808	100,808	-
(6) 未払法人税等	6,626	6,626	-
負債計	1,371,546	1,373,960	2,413

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期預金

これらは、元利金の合計を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	6,473
敷金及び保証金(2)	54,905

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券に含めておりません。

(2)敷金保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(注) 3 . 金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
長期預金	-	124,060	6,000	2,600	-
合計	-	124,060	6,000	2,600	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
社債	107,800	74,000	41,000	41,000	69,000
長期借入金	226,984	124,596	64,796	44,296	36,314
合計	334,784	198,596	105,796	85,296	105,314

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は、定期預金等の安全性の高い金融資産で運用を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、長期預金があります。預金については、普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は、信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものには、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、未払費用、未払法人税等があります。買掛金及び未払費用については、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金、設備投資資金及び事業投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、財務規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高の管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて同様の管理を行っております。

() 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

() 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は、財務規程に従い、資金管理担当者が常に資金繰りの状況を把握し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,333,928	1,333,928	
(2) 受取手形及び売掛金	412,321	412,321	
(3) 投資有価証券	612	612	
(4) 長期預金	15,200	15,228	28
資産計	1,762,062	1,762,090	28
(1) 支払手形及び買掛金	203,428	203,428	
(2) 短期借入金	202,000	202,000	
(3) 社債 (1年以内償還予定を含む)	225,000	226,418	1,418
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	704,402	704,082	319
(5) 未払費用	130,335	130,335	
(6) 未払法人税等	2,446	2,446	
負債計	1,467,613	1,468,712	1,099

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

これらは、元利金の合計を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	770
敷金及び保証金(2)	75,381

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券に含めておりません。

(2)敷金保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(注) 3 . 金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
長期預金		8,400	6,800		
合計		8,400	6,800		

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
社債	74,000	41,000	41,000	31,000	38,000
長期借入金	226,786	168,676	141,776	106,594	60,570
合計	300,786	209,676	182,776	137,594	98,570

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

上場株式については、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、非上場株式(貸借対照表計上額6,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について9,730千円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	55,300	48,180	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 11,504千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,546千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 461株	普通株式 26株	普通株式 400株
付与日	平成14年9月30日	平成15年4月30日	平成17年2月28日
権利確定条件	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日

	平成18年5月期 ストック・オプション	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 8名 当社従業員 31名	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 401株	普通株式 401株	普通株式 300株
付与日	平成17年11月4日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 650株	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日	自 平成21年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

	平成22年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 9名 当社従業員 62名 子会社役員 2名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 300株
付与日	平成22年3月30日
権利確定条件	付与日(平成22年3月30日) 以降、権利確定日(平成24年 3月30日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	自 平成22年3月30日 至 平成24年3月30日
権利行使期間	自 平成24年3月31日 至 平成26年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月期	平成15年5月期	平成17年5月期
付与日	平成14年9月30日	平成15年4月30日	平成17年2月28日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	(株)		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)	32	102
	32	13	102

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月期
付与日	平成17年11月4日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	(株)		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)	54	14
	54	91	14

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	809	432	381
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	809 46 5 758	426	373

	平成22年12月期
付与日	平成22年3月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	300
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	296

(注) 上記の株式数については、平成21年7月1日付で1株を1.3株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成15年5月期	平成15年5月期	平成17年5月期
付与日	平成14年9月30日	平成15年4月30日	平成17年2月28日
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	150,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月期
付与日	平成17年11月4日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利行使価格 (円)	436,170	300,000	300,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)		21,189	9,180

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利行使価格 (円)	57,352	57,352	54,758
行使時平均株価 (円)	73,550		
公正な評価単価(付与日) (円)	27,182	30,778	24,899

	平成22年12月期
付与日	平成22年3月30日
権利行使価格 (円)	53,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	28,897

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 77.6%

平成19年4月1日から平成22年3月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 0.50%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 10,617千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 329千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 5月期 ストック・オプション	平成15年 5月期 ストック・オプション	平成17年 5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 461株	普通株式 26株	普通株式 400株
付与日	平成14年 9月30日	平成15年 4月30日	平成17年 2月28日
権利確定条件	付与日(平成14年 9月30日)以降、権利確定日(平成16年 9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年 4月30日)以降、権利確定日(平成17年 4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年 2月28日)以降、権利確定日(平成19年 2月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成14年 9月30日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月30日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 2月28日 至 平成19年 2月28日
権利行使期間	自 平成16年10月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成17年 5月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成19年 3月 1日 至 平成26年 2月28日

	平成18年 5月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 8名 当社従業員 31名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 401株	普通株式 300株	普通株式 650株
付与日	平成17年11月 4日	平成19年 6月20日	平成20年 4月 1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月 4日)以降、権利確定日(平成19年 9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年 6月20日)以降、権利確定日(平成21年 6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年 4月 1日)以降、権利確定日(平成22年 4月 1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月 4日 至 平成19年 9月30日	自 平成19年 6月20日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成22年 4月 1日
権利行使期間	自 平成19年10月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 2日 至 平成24年 4月 1日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション	平成22年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名	当社役員 9名 当社従業員 62名 子会社役員 2名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 350株	普通株式 300株	普通株式 300株
付与日	平成20年 4月 1日	平成21年 4月 1日	平成22年 3月30日
権利確定条件	付与日(平成20年 4月 1日)以降、権利確定日(平成23年 4月 1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年 4月 1日)以降、権利確定日(平成23年 4月 1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年 3月30日)以降、権利確定日(平成24年 3月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成23年 4月 1日	自 平成21年 4月 1日 至 平成23年 4月 1日	自 平成22年 3月30日 至 平成24年 3月30日
権利行使期間	自 平成23年 4月 2日 至 平成25年 4月 1日	自 平成23年 4月 2日 至 平成25年 4月 1日	自 平成24年 3月31日 至 平成26年 3月30日

	平成23年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 8名 当社従業員 63名 子会社役員 2名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 300株
付与日	平成23年4月4日
権利確定条件	付与日(平成23年4月4日) 以降、権利確定日(平成25年 4月4日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	自 平成23年4月4日 至 平成25年4月4日
権利行使期間	自 平成25年4月5日 至 平成27年4月4日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月期	平成15年5月期	平成17年5月期
付与日	平成14年9月30日	平成15年4月30日	平成17年2月28日
権利確定 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残 権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定	42	16	133
権利行使 失効 未行使残	42	16	133

	平成18年5月期	平成19年12月期	平成20年12月期
付与日	平成17年11月4日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残 権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定	70	18	985
権利行使 失効 未行使残	70	18	47 3 934

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
付与日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年3月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	554	485	384
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	547	473	362

	平成23年12月期
付与日	平成23年4月4日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	390
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	379

(注) 上記の株式数については、平成21年7月1日付で1株を1.3株に、平成23年7月1日付で1株を1.3株に分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	59,173	88,758	258,090
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利行使価格 (円)	33,937	33,937	32,402
行使時平均株価 (円)	68,400		
公正な評価単価(付与日) (円)	27,182	30,778	24,899

	平成22年12月期	平成23年12月期
付与日	平成22年3月30日	平成23年4月4日
権利行使価格 (円)	40,770	51,127
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	28,897	29,466

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 75.9%

平成18年4月1日から平成23年3月29日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 0.545%

5年国債の利回り

5 スtockオプションの権利確定数の見積方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">140,586千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,355千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,280千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">242,340千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,201千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,304千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>軽減税率適用に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.5%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から41.1%へ変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	税務上の繰越欠損金	140,586千円	貸倒損失	9,897千円	貸倒引当金	870千円	一括償却資産	8,355千円	有価証券評価損	10,280千円	投資有価証券評価損	51,036千円	減価償却超過額	5,338千円	その他	15,976千円	繰延税金資産小計	242,340千円	評価性引当額	231,138千円	繰延税金資産合計	11,201千円	流動資産 - 繰延税金資産	8,304千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,897千円	法定実効税率 (調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	2.6%	軽減税率適用に伴う差異	2.1%	子会社株式評価損	15.0%	のれんの償却	0.5%	評価性引当額	6.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181,429千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,542千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,345千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">243,823千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	181,429千円	貸倒損失	8,485千円	貸倒引当金	3,707千円	一括償却資産	14,686千円	有価証券評価損	9,012千円	投資有価証券評価損	6,613千円	減価償却超過額	5,542千円	その他	14,345千円	繰延税金資産小計	243,823千円	評価性引当額	243,823千円	繰延税金資産合計	- 千円
税務上の繰越欠損金	140,586千円																																																																		
貸倒損失	9,897千円																																																																		
貸倒引当金	870千円																																																																		
一括償却資産	8,355千円																																																																		
有価証券評価損	10,280千円																																																																		
投資有価証券評価損	51,036千円																																																																		
減価償却超過額	5,338千円																																																																		
その他	15,976千円																																																																		
繰延税金資産小計	242,340千円																																																																		
評価性引当額	231,138千円																																																																		
繰延税金資産合計	11,201千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	8,304千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,897千円																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.1%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																		
住民税均等割等	2.6%																																																																		
軽減税率適用に伴う差異	2.1%																																																																		
子会社株式評価損	15.0%																																																																		
のれんの償却	0.5%																																																																		
評価性引当額	6.1%																																																																		
その他	1.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																		
税務上の繰越欠損金	181,429千円																																																																		
貸倒損失	8,485千円																																																																		
貸倒引当金	3,707千円																																																																		
一括償却資産	14,686千円																																																																		
有価証券評価損	9,012千円																																																																		
投資有価証券評価損	6,613千円																																																																		
減価償却超過額	5,542千円																																																																		
その他	14,345千円																																																																		
繰延税金資産小計	243,823千円																																																																		
評価性引当額	243,823千円																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,634,033	1,316,321	17,226	2,967,581	-	2,967,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,545	31,795	132,900	169,240	(169,240)	-
計	1,638,579	1,348,116	150,126	3,136,822	(169,240)	2,967,581
営業費用	1,558,012	1,320,129	34,611	2,912,753	(60,465)	2,852,288
営業利益	80,566	27,987	115,515	224,069	(108,775)	115,293
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	411,709	738,611	21,316	1,171,637	855,104	2,026,742
減価償却費	12,500	1,178	180	13,859	1,499	15,358
資本的支出	4,369	0	68	4,438	1,350	5,788

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分してあります。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は114,175千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は878,168千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。「ソーシャルサービス事業」は、ブログ、SNS、24時間掲示板監視業務等、コミュニティサービスに関する業務をトータルに行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。

なお、「ソーシャルコミュニティ事業」という名称を使用しておりました報告セグメントにつきまして、第2四半期連結会計期間から「ソーシャルサービス事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる報告セグメントの損益に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)に準拠した場合と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,915	1,581,720	3,425,636		3,425,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	43,973	44,679	44,679	
計	1,844,621	1,625,693	3,470,315	44,679	3,425,636
セグメント利益又は損失()	71,724	60,466	11,257	133,887	145,145
セグメント資産	494,083	1,014,710	1,508,793	481,872	1,990,665
その他の項目					
減価償却費	14,517	1,692	16,210	1,236	17,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,144	5,204	47,348	1,800	49,149

(注)1.(1)セグメント利益の調整額 133,887千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額481,872千円には、セグメント間債権債務消去 11,850千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産493,722千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)

及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,142,840	受託開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	18,186		18,186			18,186
当期末残高	1,053		1,053			1,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	25,910.31円	1株当たり純資産額	13,346.11円
1株当たり当期純利益	3,997.36円	1株当たり当期純損失	5,288.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,849.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	19,931.62円
		1株当たり当期純利益	3,074.94円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,961.32円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	418,182	289,988
普通株式に係る純資産額(千円)	384,819	247,099
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	33,362	42,889
普通株式の発行済株式数(株)	18,041	23,453
普通株式の自己株式数(株)	3,189	4,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,852	18,515

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	59,204	99,608
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	59,204	99,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,811	18,836
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	568	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数167個)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 ストックオプションについて 当社は、平成23年3月30日開催の第13回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする 新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。) 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>2 自己株式の取得について 平成23年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年3月2日に当該取得を実施いたしました。詳細は以下のとおりです。 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 172株 取得総額 12,040千円 取得日 平成23年3月2日 取得方法 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付</p> <p>3 投資有価証券の売却について 当社は、平成23年3月28日開催の執行役会において、台湾の大手通信会社Asia Pacific Telecom Co.,Ltd.へ当社が保有するAPOL社の株式を売却することについて決議し、同日、当該株式の売買契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>売却株式数 1,756,268株 売却価額 18,809,630NTD (52,102千円)</p>	<p>1 ストックオプションについて 当社は、平成24年3月29日開催の第14回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500株を上限とする 新株予約権の総数 500個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。) 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>2 関連会社の募集株式の発行及び関連会社株式の売却 平成24年1月より当社の持分法適用関連会社となったAppBank株式会社において、平成24年2月20日にジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合に対して第三者割当による募集株式の発行を行う旨の臨時株主総会決議が行われ、同年2月23日に199,500千円の払込が行われたことに伴い持分が変動いたしました。また、平成24年2月27日付で当社が所有するAppBank株式のうち一部を同投資事業有限責任組合に100,500千円で譲渡しております。これに伴い、当社のAppBank株式会社に対する持分は20.1%となり、持分変動利益及び投資有価証券売却益として合計約140,000千円の特別利益が生じる見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ガイアックス	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.31	99,800 (66,800)	33,000 (33,000)	0.54	なし	平成年月日 24.3.27
株式会社ガイアックス	第6回無担保社債	22.3.31	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.54	なし	27.3.26
株式会社ガイアックス	第7回無担保社債	22.9.30	100,000 (14,000)	86,000 (14,000)	0.78	なし	29.9.30
株式会社電縁	第2回無担保社債	21.7.15	43,000 (7,000)	36,000 (7,000)	1.2	なし	28.7.15
合計			332,800 (107,800)	225,000 (74,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
74,000	41,000	41,000	31,000	22,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	202,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	226,984	226,786	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270,002	477,616	1.3	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	796,986	906,402		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,676	141,776	106,594	60,280

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	809,490	862,322	863,081	890,742
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	110,004	18,645	53,327	118,499
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	85,856	42,537	60,603	82,323
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	5,802.28	2,897.09	3,272.32	4,446.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,053	439,835
受取手形	-	2,723
売掛金	132,991	168,404
有価証券	10,004	10,010
仕掛品	12,849	2,189
前払費用	9,136	11,619
関係会社短期貸付金	16,569	17,071
未収入金	4,983	3,990
繰延税金資産	7,781	-
前渡金	3,643	1,364
その他	963	4,345
貸倒引当金	216	613
流動資産合計	927,760	660,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,925	28,201
減価償却累計額	4,869	7,388
建物及び構築物（純額）	11,055	20,812
工具、器具及び備品	46,205	45,177
減価償却累計額	34,819	34,783
工具、器具及び備品（純額）	11,386	10,394
有形固定資産合計	22,441	31,206
無形固定資産		
ソフトウェア	2,561	5,857
のれん	13,694	1,053
無形固定資産合計	16,255	6,911
投資その他の資産		
長期預金	100,000	-
関係会社株式	105,687	109,338
投資有価証券	6,549	754
長期貸付金	8,316	8,884
関係会社長期貸付金	18,710	91,638
破産更生債権等	844	1,894
長期前払費用	1,857	1,586
敷金及び保証金	28,593	37,500
その他	10	10
貸倒引当金	624	10,178
投資その他の資産合計	269,944	241,428
固定資産合計	308,642	279,546
資産合計	1,236,402	940,487

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,306	28,962
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	141,400	108,400
1年内償還予定の社債	100,800	67,000
未払金	44,979	45,179
未払費用	71,528	100,121
未払法人税等	1,146	1,196
未払消費税等	10,981	14,208
前受金	70,270	71,750
預り金	5,562	7,011
その他	462	416
流動負債合計	674,438	444,247
固定負債		
社債	189,000	122,000
長期借入金	86,900	218,500
固定負債合計	275,900	340,500
負債合計	950,338	784,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	14,806	14,806
その他資本剰余金	176,323	177,063
資本剰余金合計	191,129	191,869
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	100,915	440
利益剰余金合計	100,915	440
自己株式	137,946	178,504
株主資本合計	254,098	112,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,397	72
評価・換算差額等合計	1,397	72
新株予約権	33,362	42,889
純資産合計	286,064	155,740
負債純資産合計	1,236,402	940,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,394,842	1,570,867
売上原価	592,863	792,838
売上総利益	801,979	778,028
販売費及び一般管理費	² 768,264	² 950,473
営業利益又は営業損失()	33,715	172,444
営業外収益		
受取利息	¹ 2,350	¹ 3,824
経営管理料	¹ 52,680	¹ 46,740
助成金収入	3,315	4,846
その他	784	1,778
営業外収益合計	59,129	57,189
営業外費用		
支払利息	3,875	3,768
社債利息	1,939	1,529
社債発行費	3,669	-
支払保証料	742	656
為替差損	-	5,793
貸倒引当金繰入額	-	9,590
その他	698	826
営業外費用合計	10,925	22,164
経常利益又は経常損失()	81,919	137,419
特別利益		
投資有価証券売却益	-	⁴ 48,180
新株予約権戻入益	1,546	329
償却債権取立益	2,400	2,400
特別利益合計	3,946	50,910
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,842	³ 2,082
投資有価証券評価損	8,858	-
関係会社株式評価損	28,702	3,786
特別損失合計	40,403	5,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	45,462	92,378
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,196
法人税等調整額	7,013	7,781
法人税等合計	8,099	8,978
当期純利益又は当期純損失()	37,362	101,356

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		218,988	36.9	359,360	45.3
業務委託費		263,058	44.4	293,461	37.0
経費					
1 消耗品費		10	0.0	3,837	0.5
2 通信費		26,717	4.5	28,026	3.5
3 減価償却費		4,872	0.8	2,351	0.3
4 その他		79,216	13.4	105,800	13.4
経費合計		110,816	18.7	140,016	17.7
売上原価		592,863	100.0	792,838	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	14,806
当期変動額		
資本準備金の積立	14,806	-
当期変動額合計	14,806	-
当期末残高	14,806	14,806
その他資本剰余金		
前期末残高	338,171	176,323
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	148,060	-
資本準備金の積立	14,806	-
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	161,847	739
当期末残高	176,323	177,063
資本剰余金合計		
前期末残高	338,171	191,129
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	148,060	-
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	147,041	739
当期末残高	191,129	191,869
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,552	100,915
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,362	101,356
当期変動額合計	37,362	101,356
当期末残高	100,915	440
自己株式		
前期末残高	139,936	137,946
当期変動額		
自己株式の取得	-	42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
当期変動額合計	1,989	40,557
当期末残高	137,946	178,504

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	361,787	254,098
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	37,362	101,356
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	148,060	-
自己株式の取得	-	42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	107,689	141,174
当期末残高	254,098	112,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	729	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	668	1,324
当期変動額合計	668	1,324
当期末残高	1,397	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	729	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	668	1,324
当期変動額合計	668	1,324
当期末残高	1,397	72
新株予約権		
前期末残高	24,384	33,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,978	9,526
当期変動額合計	8,978	9,526
当期末残高	33,362	42,889
純資産合計		
前期末残高	385,442	286,064
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	148,060	-
当期純利益又は当期純損失 ()	37,362	101,356
自己株式の取得	-	42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,310	10,851
当期変動額合計	99,378	130,323
当期末残高	286,064	155,740

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具および備品 4～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2)のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(2)のれん 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 「助成金収入」は前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「助成金収入」は1,459千円であります。	(損益計算書) 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は296千円あります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金 19,410千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金 17,413千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 - 千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,290千円 関係会社からの経営管理料 52,680千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,101千円 関係会社からの経営管理料 46,740千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 72,670千円 給与及び手当 351,331千円 法定福利費 48,962千円 減価償却費 8,523千円 代理店手数料 49,037千円 貸倒引当金繰入額 141千円 なお、販売費に属する費用の割合は10%、一般管理費に属する費用の割合は90%であります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 69,684千円 給与及び手当 449,194千円 法定福利費 64,229千円 減価償却費 10,258千円 代理店手数料 43,780千円 貸倒引当金繰入額 360千円 消耗品費 54,049千円 なお、販売費に属する費用の割合は9%、一般管理費に属する費用の割合は91%であります。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,842千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 998千円 工具、器具及び備品 1,083千円
	4 投資有価証券売却益は、当社が保有するAPOL社の株式を売却したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235	-	46	3,189

(変動事由の概要)

ストックオプション行使による処分 46株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,189	1,784	35	4,938

(変動事由の概要)

立会外取引による自己株式の取得等 224株

株式分割による増加 1,012株

会社法第234条による端数株式の買い取りによる増加 548株

ストックオプション行使による処分 35株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	10,388	期末残高相当額	2,215	1年内	2,334千円	1年超	千円	合計	2,334千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	96千円	<p>重要性がないため、記載を省略しております。</p>
	工具器具及び備品 (千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	10,388																				
期末残高相当額	2,215																				
1年内	2,334千円																				
1年超	千円																				
合計	2,334千円																				
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	96千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額105,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額109,338千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,280千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,036千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">186,623千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	102,103千円	貸倒損失	9,678千円	貸倒引当金	345千円	一括償却資産	8,355千円	減価償却費	2,685千円	有価証券評価損	10,280千円	投資有価証券評価損	51,036千円	その他	2,138千円	繰延税金資産小計	186,623千円	評価性引当額	178,842千円	繰延税金資産合計	7,781千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,007千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,542千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">194,640千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">194,640千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	144,007千円	貸倒損失	8,485千円	貸倒引当金	4,409千円	一括償却資産	14,686千円	減価償却費	5,542千円	有価証券評価損	9,012千円	投資有価証券評価損	6,257千円	その他	2,239千円	繰延税金資産小計	194,640千円	評価性引当額	194,640千円	繰延税金資産合計	千円
税務上の繰越欠損金	102,103千円																																												
貸倒損失	9,678千円																																												
貸倒引当金	345千円																																												
一括償却資産	8,355千円																																												
減価償却費	2,685千円																																												
有価証券評価損	10,280千円																																												
投資有価証券評価損	51,036千円																																												
その他	2,138千円																																												
繰延税金資産小計	186,623千円																																												
評価性引当額	178,842千円																																												
繰延税金資産合計	7,781千円																																												
税務上の繰越欠損金	144,007千円																																												
貸倒損失	8,485千円																																												
貸倒引当金	4,409千円																																												
一括償却資産	14,686千円																																												
減価償却費	5,542千円																																												
有価証券評価損	9,012千円																																												
投資有価証券評価損	6,257千円																																												
その他	2,239千円																																												
繰延税金資産小計	194,640千円																																												
評価性引当額	194,640千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	25.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>																																
法定実効税率 (調整)	41.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																												
住民税均等割等	2.4%																																												
評価性引当額	25.7%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																																												
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から41.1%へ変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>																																													

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)及び当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	17,014.62円	1株当たり純資産額	6,095.24円
1株当たり当期純利益金額	2,522.65円	1株当たり当期純損失金額	5,381.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,429.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	13,088.57円
		1株当たり当期純利益	1,940.53円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,868.83円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	286,064	155,740
普通株式に係る純資産額(千円)	252,701	112,851
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	33,362	42,889
普通株式の発行済株式数(株)	18,041	23,453
普通株式の自己株式数(株)	3,189	4,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,852	18,515

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,362	101,356
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	37,362	101,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,811	18,836
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	568	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数167個)。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 ストックオプションについて 当社は、平成23年3月30日開催の第13回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする 新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。) 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>2 自己株式の取得について 平成23年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年3月2日に当該取得を実施いたしました。詳細は以下のとおりです。 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 172株 取得総額 12,040千円 取得日 平成23年3月2日 取得方法 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付</p> <p>3 投資有価証券の売却について 当社は、平成23年3月28日開催の執行役会において、台湾の大手通信会社Asia Pacific Telecom Co.,Ltd.へ当社が保有するAPOL社の株式を売却することについて決議し、同日、当該株式の売買契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>売却株式数 1,756,268株 売却価額 18,809,630NTD (52,102千円)</p>	<p>1 ストックオプションについて 当社は、平成24年3月29日開催の第14回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500株を上限とする 新株予約権の総数 500個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。) 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>2 関連会社株式の売却について 平成24年2月27日付で当社が所有するAppBank株式のうち一部をジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合に100,500千円で譲渡しております。これに伴い、当社のAppBank株式会社に対する持分は20.1%となり、投資有価証券売却益として約100,500千円の特別利益が生じる見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) MMF(1銘柄)	10,010
		計	10,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,925	13,967	1,691	28,201	7,388	3,211	20,812
工具器具及び備品	46,205	6,286	7,314	45,177	34,783	6,194	10,394
有形固定資産計	62,131	20,253	9,006	73,378	42,171	9,406	31,206
無形固定資産							
ソフトウェア	62,624	6,500		69,124	63,266	3,203	5,857
のれん	25,281			25,281	24,228	12,640	1,053
無形固定資産計	87,906	6,500		94,406	87,495	15,844	6,911
長期前払費用	2,373	105	105	2,373	786	376	1,586

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	オフィス建物付属設備	13,967千円
工具器具及び備品	パソコン・サーバー等	6,286千円
ソフトウェア	監視用システム	6,500千円
長期前払費用	更新料	105千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	オフィス設備除却	1,691千円
工具器具及び備品	サーバー等除却	7,314千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	841	10,791		841	10,791

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	510
預金	
普通預金	288,539
定期預金	150,000
別段預金	785
計	439,325
合計	439,835

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	2,198
(株)アサツー ディ・ケイ	525
合計	2,723

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	1,075
平成24年4月	1,648
合計	2,723

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワークスジャパン	13,856
(株)ミクシィ	12,495
(株)サイバーエージェント	10,709
(株)GROUND	9,985
(株)電縁	7,350
その他	114,007
合計	168,404

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
132,991	1,381,623	1,346,210	168,404	88.9	39.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ソーシャルサービス	2,189
合計	2,189

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)電縁	71,329
(株)ソーシャルグループウェア	30,000
(株)TMR	457
GaiaX Asia Corporation	7,437
(株)GT-Agency	113
合計	109,338

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ソーシャルグループウェア	31,638
(株)TMR	30,000
(株)カヨトコ	30,000
合計	91,638

流動負債
イ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電縁	2,751
(株)ライブドア	2,483
(株)テング	2,089
(株)Naked Media	1,522
(株)ライトアップ	1,395
その他	18,721
合計	28,962

ロ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	33,000
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	14,000
合計	67,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	17,000
(株)りそな銀行	33,400
(株)商工組合中央金庫	38,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	108,400

ニ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	82,749
未払保険料	13,407
その他	3,965
合計	100,121

ホ 前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パフ	12,936
(株)ディーエイチシー	2,315
その他	56,499
合計	71,750

固定負債
イ 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	50,000
第7回無担保社債	72,000
合計	122,000

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	16,500
(株)商工組合中央金庫	122,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
合計	218,500

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 1月1日 至 12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.gaiax.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第13期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第13期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

第14期第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第14期第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成23年10月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年6月15日関東財務局長に提出

平成23年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田英樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

1. 会社は、平成23年3月30日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。
2. 会社は、平成23年3月1日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成23年3月2日に当該取得を実施している。
3. 会社は、平成23年3月28日開催の執行役員会において、投資有価証券を売却することを決議し、同日に当該株式の売買契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガイアックスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ガイアックスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

1. 会社は、平成24年3月29日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。
2. 会社の関連会社が平成24年2月20日開催の臨時株主総会において募集株式の発行を行うことを決議しており、また、会社は平成24年2月27日付で当関連会社株式の一部を譲渡したため、特別利益が生じる見込みである。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガイアックスの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ガイアックスが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

1. 会社は、平成23年3月30日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。
2. 会社は、平成23年3月1日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成23年3月2日に当該取得を実施している。
3. 会社は、平成23年3月28日開催の執行役員会において、投資有価証券を売却することを決議し、同日に当該株式の売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

- 1 . 会社は、平成24年3月29日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。
- 2 . 会社は、平成24年2月27日付で関連会社株式の一部を譲渡しており、特別利益が生じる見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。